

成人学習のマトイ効果に関する考察

立田 慶裕

要約

生涯にわたる成人の発達のなかで、成長や生活に必要なリテラシーや学習の力は、生活環境や職業環境によって大きく変化する。その変化に学歴や職業が大きく影響し、学習機会の格差を拡げる効果をもたらしているとみられる。本稿は、経済協力開発機構(OECD)が中心となつて行つた「国際成人リテラシー調査」(IALS)の動向を追い、その結果の検討から、成人の学習機会の格差がなぜ生じるのか、についての考察を行い、機会の格差を生む要因を考える。

一 問題

学習者が生涯にわたつて必要とするのは、どんな学習の力やリテラシー (Literacy: 識字能力) か。また、現代生活で特に必要とする新たなリテラシーは何か。実際、生涯にわたる人間の発達や生活のなかで、成長や生活に必要なリテラシーや学習の力は変化する。こうしたリテ

ラシーの機能とその意義を明らかにし、今後の教育を考えていく必要がある。

この課題について経済協力開発機構(OECD)は、成人の知識と技能の水準を国際的に調査し比較分析するため、各国の現状を共通指標で示す国際成人リテラシー調査(International Adult Literacy Survey: 略称IALS)を構想し、各国政府の協力のもとに、カナダ統計局と共同で一九九四年から開始しその結果を一九九七年一二月

に公表した。この第一回調査には、世界一二カ国が参加し、以後三回にわたる調査で計二四カ国、パイロット調査には日本や中国を含め五カ国が参加した。さらに、IALSの調査成果を踏まえ、成人リテラシーとライフスキル調査 (Adult Literacy and Life Skill Survey, 略称ALLS) が二〇〇〇～二〇〇八年にかけて一五カ国以上で実施され、その成果報告がなされ始めた。

筆者は、一九九六年から九七年にかけて、このIALSのパイロット調査に参加し、その成果のとりまとめを当時の国立教育研究所で行った(国立教育研究所『OECD国際成人リテラシー調査に対応した成人学習調査に関する研究』一九九八年)。その際に行った研究会では、調査の分析を踏まえ、日本におけるリテラシーの課題について次のような指摘がなされた。

第一は、現代において必要とされるリテラシーが何かである。現代社会の成人の生活や発達において、必要とされるリテラシーの技能を明らかにする必要がある。調査もまたそうしたリテラシーを明らかにした上で実施する必要がある。第二に、リテラシーの能力は職業機会によって変化する。実際、今回の調査項目の中では、図表の読みとりや計算能力は、事務従事者やサービス職従事者の方に高いという傾向がみられた。しかし、将来的に新

たな職業能力が必要とされる場合、そうした能力に応じた教育訓練がどこでなされるかである。その意味では、多くの職場に潜在的失業者が存在し、現在雇用されていても将来失業の可能性がある予備軍についての研究が必要となる。第三は、社会の急激な変化に対応できる人間とそうでない人間の相違である。すなわち、教育歴だけでなく、学習歴を含めた「生涯学習」を行う人と、そうでない人との差異があるとすれば、生涯学習を行う人とは、そうではない人との間に、多様なリテラシーの格差が生じるのではないかという問題である。この点、今回の調査結果においては、カルチャー活動に熱心な中年女性の高い文章読解力と、仕事にかける中年男性の計算能力の差異にそうしたリテラシーの格差が現れているとみることが出来る。(国立教育研究所、一九九八、八四～八五頁)

つまり、学校卒業後も、成人がどのような職業につくかによって、またどのような学習活動を継続していくことによって、成人の学習能力やリテラシーは著しく変化することが明らかにされている。それは、IALSの各国の調査結果からも明らかであり、この日本のパイロット調査でもある程度その兆しがみられていた。本論は、この学習者の間にリテラシーの格差がなぜ生じるのか、について考えることをねらいとする。

リテラシーの変化は何が原因で起こり、どのような結果を成人の生活にもたらしているのだろうか。この点に関して、近年、IALSの調査結果をまとめた報告書がOECDの成人学習担当部局より相次いで刊行されており、日本の成人学習を考える上でも非常に重要な調査結果をまとめている。

第一は、*Beyond Rhetoric: Adult Learning Policies and Practice* (OECD, 2003) と題する報告書であり、第二の報告書が『世界の生涯学習』(*Promoting Adult Learning*, OECD, 2004, 明石書店, 二〇〇七年邦訳刊行予定)であり、これは前記報告書の結果に加えて、他の国際調査や各国の調査結果を比較し、政策的課題を中心に社会的、経済学的な視点から詳細な分析により考察している。さらに、二〇〇五年には、IALSの継続調査として期待されたALSの最初の報告書として、*Learning a Living: First Results of the Adult Literacy and Life Skills Survey* (OECD, 2005) が刊行された。

本論では、この第一報告書を中心として、成人の学習機会に及ぶ多様な要因について考察していくことにしたい。だが、そのまえに、これらOECDの成人学習調査の文脈と動向、およびそこで得られた結果の概要を説明する。

二 国際成人リテラシー調査の動向

成人のリテラシーを測定する国際調査としては、これまでに次の二つの代表的調査が、OECDとカナダ統計局およびETS (Education Testing Service) の協力によって行われてきた。さらに、これらの調査を踏まえた新たなプロジェクトが二〇〇二年まで行われ、その結果、新たな「コンピテンシー (competency)」概念が提供されるようになってきている。

1 国際成人リテラシー調査 (IALS)

(1) 調査の概要

多様なメディア技術の発展に伴い、メディア・リテラシーやコンピュータ・リテラシーなど、読み書き算だけでない成人のリテラシーが個人の自己実現や社会の発展にとってきわめて重要なものとなってきたという視点から、かつての3Rs (読み書き算) の技能の習得状況についての調査だけでなく、総合的な生活スキルとしての機能的なリテラシーの調査が国際的な課題となってきた。リテラシーに関するこのような動向をふまえ、OECDはカナダ統計局と共同で、国際的な成人の知識と技能水

準を調査し比較分析するための国際成人リテラシー調査を第一回（一九九四年）、第二回（一九九七年～九八年）と実施してきた。

この調査では①文章 (prose) リテラシー、②文書 (document) リテラシー、および③計算リテラシー (numeracy) の三つについて行い、それぞれの問題を難解なものから容易なものへと五段階に分けて分析するため、必要最低限の問題数となる調査項目を設定している。IALSはリテラシーの調査とされるが、文章を書くだけでなく、図表のような文書の中で情報を発見したり、図表の数値を読み取って計算するという形式の設問が多い。つまり、リテラシーとして想定された能力に、locating (情報発見の力)、integrating (情報統合の力)、generating (与えた文章から情報を生む力)を含めており、文章の読解力だけでなく生活に関する情報収集や統合と生成の技能も含んでいる。ある意味では、現代において必要とされるリテラシーはこのようなものだろうという前提がそこには含まれている。その理由は、現代社会の成人の生活や発達において必要とされるリテラシーの技能が変化し、単なる読み書き算だけでなく、情報を自由に取り扱う能力の重要性が高まっているからである。

(2) 参加国

ラウンド1（一九九四…カナダ、米国、ポーランド、スウェーデン、ドイツ、スイス、フランス、ベルギー、オランダ）

ラウンド2（一九九六…オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、北アイルランド、英国）

ラウンド3（一九九八…ノルウェー、フィンランド、デンマーク、チリ、スイス、ハンガリー、チェコ、イタリア、スロベニア、ポルトガル）

パイロット調査（マレーシア、中国、日本、ベルギー、バヌアツ）

2 成人のリテラシーとライフスキル調査 (IALS)

(1) 調査の概要

本調査もまた、IALS同様、成人技能と識字の国際比較を目的とした調査であり、調査の手法もIALSと同様の方法をとり、世帯単位の面接調査を基礎としている。この調査の特色は、IALSと共通する部分として文章リテラシー、文書リテラシー、計算リテラシーの三つを基礎とし、さらに新たな能力として、問題解決能力 (Problem Solving) と行動学的手法によって、チームワーク (Teamwork: 他者と協働で働ける力) と情報活用能力

力 (Information Communication Technology) を加えた点である。

(2) 参加国

第1ラウンド (二〇〇〇～二〇〇二: 本調査: カナダ、米国、ノルウェー、イタリヤ、オーストラリア、ニュージーランド、バミューダ。パイロット調査: 中国、メキシコ)

第2ラウンド (二〇〇三～二〇〇八: 一五カ国が参加予定。二〇〇三: 米国、カナダ、ノルウェー、バミューダ、スイス、メキシコ。二〇〇四: 韓国、二〇〇五: パイロット調査: ニュージーランド、オーストラリア、オランダ、ハンガリー) 「検討中の国として、チェコ、ロシア、スペイン・マドリッド地域、中国があげられている他、ユネスコ加盟諸国がALLSへの参加を予定」。

3 能力の定義と選択プロジェクト (DeSeCo)

上記の調査が展開されるなかで、OECDは、IALSやALLS、生徒の国際学習到達度調査 (Programme for International Student Assessment: 略称PIISA) などの、過去から現在に至るまでのこれまでのOECDの国際調査研究を理論的概念的に総括整理し、そこに共通するつながりや概念をまとめるため、一九九七年の一二月に、「能力の定義と選択: 理論的概念的基礎」(Definition

and Selection of Competencies: Theoretical and Conceptual Foundations: 略称DeSeCo) のプロジェクトを開始した。今後の社会で個人の基礎となる能力の統計的指標を継続的に開発し、鍵となる能力 (key competencies: キー・コンピテンシー) を定義し選択するための理論的概念的基礎を提供することを目的としたのである。

スイス統計局が中心となり、アメリカ連邦教育統計センター、カナダ統計局、OECD事務局から構成されたプロジェクトは、教育、産業、労働、健康などの分野から広く専門家を迎えて四年間 (一九九八年～二〇〇二年) 行われ、二回のシンポジウムと二冊の報告書が成果として刊行された。同時に、この課題についてはOECD加盟国のなかで、各国間協議のプロセス (CCP) が組織され、一二カ国がレポートを提供した (オーストリア、フランス、ノルウェー、ベルギー、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、オランダ、スイス、フィンランド、ニュージーランド、米国)。

このプロジェクトの成果は、二〇〇二年のOECD教育委員会およびCERI (教育研究革新センター) の理事会で発表され、国際的に比較可能な指標調査への長期的戦略開発の基礎として認められた。その理論的な洞察は、国際調査の強固な理論的土台となり、新しい領域の

能力概念としての「コンピテンス」(competence)が将来の国際比較調査に含まれるべきであり、そのための新たな統計的指標が若者や成人のために開発されるべきだという合意を得た。

この成果として重要な点は、IALSやALLS、PISAの測定対象としてきたリテラシーの基礎となる能力概念が検討され、各国間や専門的な学問、および各国の行政領域での合意を得ようとした点にある。その基礎的能力概念であるコンピテンスは次のように定義されている。

コンピテンスの基礎となるモデルは、全体的で動的なものである。その中では、複雑な需要、心理社会的に不可欠なもの(認知的で、動機づけとなり、倫理的で意志的、および社会的な要素)、高い実行能力と効果的な行動を可能にする複雑なシステムの中の文脈とを組み合わせている。そのように、コンピテンスは行為と背景のそれぞれに別個には存在していない。そのかわりに、それは需要への関わりの中で概念化され、また特定の場面における個人の行為(意志、理由、目標も含む)によって実現されていく。(ライチェン他、六九頁)

コンピテンスを持つことは、構成要素の資源を持つことのみを意味するのではない。そのような資源をふさわし

い時、複合的な場面で適切に「動員し」(mobilize)、「組み合わせる」(orchestrate)能力を含んでいる。(同前、六七―六八頁)

こうして、個人の幸福と社会の維持的発展に貢献できるキー・コンピテンシーとして次の三つが提示された。複数のコンピテンスの集合としてコンピテンシーが考えられ、それが生活や学習の「鍵」としての役割を果たすというわけである。

- (i) 自律的に活動できる力 (Acting autonomously)
- (ii) 相互作用的に道具を使う力 (Using tools interactively)
- (iii) 社会的に異質な集団で交流する力 (Functioning in socially heterogeneous groups)

三 国際成人リテラシー調査の意義

IALSとそれに続く成人リテラシーのプロジェクトの中から、成人の学習に関して次のような重要な事実が次々と指摘された。

- 1 「高いリテラシーを習得するほど、社会的・経済的収入は向上する」

IALS、ALLS、さらにPISAを含む国際調査

から得られた教訓を、カナダ統計局のスコット・マレーは、DeSeCoの第二回シンポジウムの報告書『キー・コンピテンシー』にうまくまとめている。彼は、学校段階に限らず、成人のリテラシーの格差が各国とも共通にみられ、人々の社会的地位や経済的収入が認知的能力の水準やリテラシーの高さと関係するという興味深い指摘を行った。

I A L Sは、OECD加盟国および非加盟国の両方において、一連の特別な政策的関心事や優先事項に対応するように計画された。そうした事例は今日まで変化していない。I A L Sの背後にある思想は、ある面、経済政策の立案者に生涯にわたる教育と学習の重要性を示すことであった。他面、この調査は、ある人がリテラシーを持っているか持っていないかというありがちな二分法的条件設定への挑戦をめざした。それに代わってリテラシーが連続的なものとして定義される場合、I A L Sのデータは、社会的地位や経済的収入の区分が認知的能力の水準に関係しているかもしれないことを明白に実証する。個々人がかつて識字能力を持っているとみなされていた頃よりも、高いリテラシーを身につけた人々ほど収入が確実に増加している。この事実は、リテラシーが技能のレベルや経済的・社会的発展のレベルに関係なく、誰に

とつても重要な関心事であることを示している。(ライ
チェン他、一五四頁)

2 「賃金格差の三三%は、リテラシーによって説明される」

つまりI A L Sは、社会的には各国のリテラシー能力のレベルや分布を明らかにし、各国間の比較調査や国内調査で認められる能力の成果に影響する社会的・経済的要因を明確にするという役割を持ち、さらに同時に、各国の学習者個々人にとつての意義として、各世代や人生の各年齢段階での個人の経済的成果を明らかにする役割を担っていた。

I A L Sは「経済発展」、「生産性向上」、「技術革新」へのリテラシー能力の重要性についての理解を深め、リテラシー能力の不足が阻害要因となる領域を明らかにすることを目標とした。I A L Sはさらに、低いリテラシー能力が、国民の特定層の公正で十分な社会参加をどの程度妨げているかを実証しようとした。

I A L Sの分析は、就業率や雇用の期間と安定性、失業の発生率と失業の期間、賃金の向上率、および福祉手当の発生率などへのリテラシーの重要な影響を論じている。その結果として、「リテラシーが労働市場に重要な

役割を果たすことを明らかにし、数カ国の賃金格差の三三%までがリテラシーによって説明できる」とした(ライチエン他、一五四〜一五五頁)。

3 「成人の学習機会には著しい格差がある」

リテラシーの影響について、特に成人学習の機会に的を絞ってまとめられた報告書が *Beyond Rhetoric* である。この報告書では、成人の学習機会を増大させる必要性という観点から、IALSの調査結果をまとめている。しかし、「国や状況によって、成人の学習機会は基礎技能の修得や技能向上の必要性など雇用に関連している場合もあれば、社会や市民の欲求に応えようとするものである場合もある。しかし同時に、成人の学習機会がどの程度提供され、利用できるようになってくるかは国によって著しい格差がある」(OECD, 2003, p.8) という。

本報告書での成人学習の概念は、「生涯学習の観点から見た一般的訓練、職業訓練、企業内訓練など、職業的または個人的理由によって成人が受ける全ての教育・訓練活動を包含したものである。本調査に参加した九つのOECD加盟国では、公共・民間セクター、教育機関、企業、商業団体、非政府組織(NGO)、その他コミュニティ組織などによって幅広い教育・訓練の機会が提

供されている」(p.8)ものである。

この報告書の主要な結論は、次の三点にまとめられている。

第一は、成人学習への参加率が国によって大幅に異なるという点である。「北欧諸国、英国、スイス、カナダでは、少なくとも成人の三人に一人が年間を通しての何らかの訓練に参加している(IALS)。また、大半の北欧諸国と英国では、少なくとも成人の五人に一人が一ヶ月以上の訓練に参加している(ELFS: Eurostat, European Union Labour Force Survey, 2001)。スペインとポルトガルの参加率はもっと低い」(OECD, 2003, p.38)。

第二に、成人学習の参加率が、人口集団間でも非常に多様だという点である。「若年成人、高学歴者、就業者、熟練技能を要する職に就いている者は、他の者より、学習機会を得るのに有利か、学習機会を得やすい」(Ibid, p.34)。特に、年齢が重要な要因であるとしている。その理由は、成人の学習復帰率が年齢とともに低下し、年齢が学習の障害になるとみられていることにある。大半の国で、成人学習参加率が最も高いのは二五〜二九歳であるが、五〇歳前後までは積極的な参加が続き、その後大幅に低下している。

第三に、成人学習のメリットを受けるのが、特に高学

歴者であるという点を、本報告書は指摘している。その理由は、「高学歴者は生涯を通じて学習を続けている。高学歴者は、技能向上・再修得のメリットと必要性を自覚しており、おそらく、見返りを受けられるかもしれないという理由から、学習意欲も強い。要するに、(高学歴の)学習者はたいていの場合、既に学習の価値を確信しているのである」(Ibid. p.8)という。

高い学歴をもつ者はますます学習の機会を得て、学歴の低い者はますます学習の機会を失う傾向がここにはみられる。このような現象を社会学では、豊かな者はますます豊かに、貧しい者はますます貧しくなるというマタイ伝の一節から、マタイ効果と呼んでいる。

ただ、この学歴のマタイ効果については、後述するように、同じくIALSの分析を行ったマレーが疑問を呈している。それは、「成人の学習機会への参加は、学校卒業後多様な変数の影響を受ける」からである。年齢と学歴、この二つは、一方が加齢につれて学習機会の減少という影響をもたらし、他方で学歴は学習機会の参加率を高める結果をもたらしている。加齢が学歴のマタイ効果にさらに作用しているようにみられる。しかし、こうした格差を生む効果は、学歴や年齢によるものだけだろうか。

四 IALSに見るマタイ効果

1 学習機会の格差に影響する要因

まず、*Beyond Rhetoric*から作成した図1に示すように、確かに成人学習への参加率は、学歴別に大きな差異を示している。学歴が高い者ほど参加率が高くなっているのである。他方、図2に示したように、今度は逆に、年齢別にみた参加率では、加齢につれて参加率は低下し、五〇代を超えると急激に低下する傾向を示している。ただここでは高齢の年齢層ほど、社会全体で学校教育の機会が少ない社会に育った世代が多くなるため、高齢層ほど学歴の影響を受けて参加率が下がっていくという解釈も可能である。

また、当然のことであるが、学歴が高いほどリテラシーのレベルも高くなるから、リテラシーの高い層ほど、学習機会への参加率が高くなることは当然予想される。図3に示した結果は、見事にその傾向を示しており、リテラシーの高低と参加率の高低は正比例していることがみてとれる。

ただ、重要な点は、リテラシーのレベルだけではなく、

図1 学歴別に見た過去1年間の学習への参加率

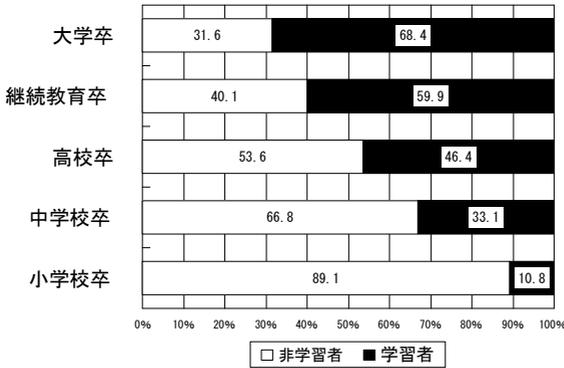


図2 年齢別に見た過去1年間の学習への参加率

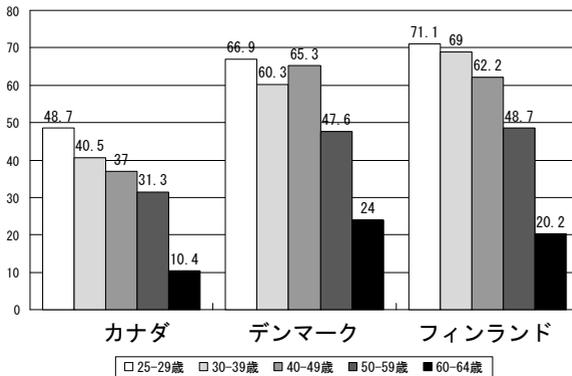


図3 文書リテラシー別に見た成人学習の参加率

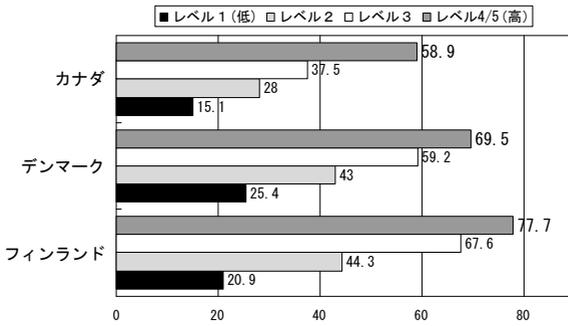


図1～3まで国際成人リテラシー調査(1994-98)より

高学歴者ほど学習機会の豊かな企業に就職する可能性も高いという点である。図4には、企業規模別の学習参加率を示したが、企業規模の大きいほど学習への参加率は高くなっており、学歴だけではなく、どのような企業へ就職したかという要因が学習への参加率に関わっている

ことがわかる。もう一つ重要な点は、高学歴者ほどリテラシーを必要とする職場に雇用される可能性が高いという点である。日本の調査結果にみたように、職場で必要とされるリテラシーはそのレベルをさらに高めていく可能性がある一

図4 企業規模別に見た学習への参加率

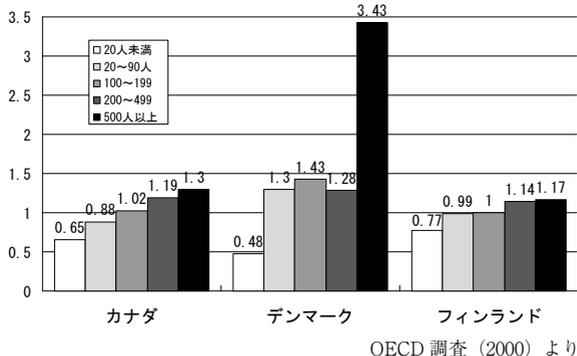
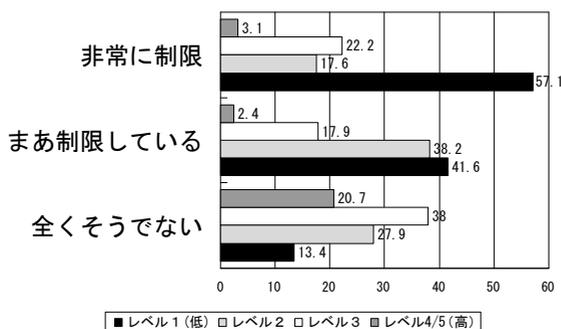


図5 文章リテラシーのレベル別「読解力が仕事の機会を制限している」と感じる割合



国際成人リテラシー調査 (1994-98) より

方、リテラシーを必要としないような職場ではそのレベルを日常的に下げていく可能性がある。図5は、文章リテラシーのレベル別に自分たちの読解力がどの程度仕事の機会を制限していると感じているかについて尋ねた結果であるが、リテラシーレベルの低い人ほど読解力のな

さによる仕事の機会の喪失を感じている。

これら結果について、二〇〇四年の第二報告書では、一七カ国について成人学習機会への参加率と各種要因の関係をみている。その結果でも高学歴者ほど参加率は高く、高齢層ほど低く、企業規模が大きいほど高い参加率を得るという同様の結果が確かめられている。ただし、性別にみると男性が必ずしも高いとはいえず国によって女性の参加率が高い国もあるし、また就業状況別にみた場合には、被雇用者ではなく失業者の方が高い参加率を示している国も多い。これは成人教育制度において、失業者に対する手厚い学習機会を提供している国が多いという理由によると考えられ、実際、同報告書でも同様の説明を行っている。

2 要因の整理と因果関係

こうした結果から、高学歴者ほど学習機会への参加率が高くなる理由として、次のような仮説が考えられる。それは「高学歴者ほど学習意欲が高い」

「高学歴者ほど学習方法（メタ学習）の技能が豊か」、「高学歴者ほど学習機会を含む情報収集などのリテラシーが高い」、「高学歴者ほど知的職業・大企業への就業率が高い」、「高学歴者ほど人間関係など社会関係資本が豊か」、「高学歴者ほど大都市への就職など文化的資産が豊か」というものである。このように考えてみると学歴という

一つの要因には多様な要素が含まれており、たとえば、高い学歴を得る過程で習得される意欲や知識・技能といった個人的な能力と、特定の学歴の結果得られる恵まれた職場や人間関係などの社会資本や文化資本といったものの効果は区別して考えていく必要があるという点である。この点についてもマレーは、学歴という変数による分析とその効果について貴重な示唆を与えている。

「今でもほとんどの分析では、人的資本や技能の代替変数として学歴の測定に頼っている。しかし、個人は学歴が示すより以上の（あるいは以下の）技能をもつていることを考えれば、そうした手法は、統計的用語でいう代替変数としてもあまりに貧弱であることは明らかである（ライチエン他、一五八頁）。つまり、資格のような性格をもつ学歴という変数よりも直接的に個人の学習能力を測定する方が科学的、政策的に意義がある調査研究を行えるというのである。なぜなら、「IALSデータ

の分析によると、学歴の尺度は、（就学前の経験、初等・中等・高等教育レベルという質の差による）青年期に獲得した技能の程度の差異や、（技能の習得および喪失のプロセスを通して）成年期に獲得した技能の程度の差異に起因する技能の大きな差をとらえていない」（同前）からである。

PIISAやIEAの国際数学・理科教育動向調査（Trends in International Mathematics and Science Study 2: 略称TIMSS）のデータは教育の成果について、先進国の同質集団内でも平均得点や得点分布に大きな差異があることを明らかにしており、決して同じ学歴だから同じようなりテラシーの程度や知識・技能を持つとは限らないことを指摘している。つまり、「人的資本の代替変数として学歴を使用したどんな分析も、偏った評価を生み、技能が賃金に与える経済的効果を過小評価するだろう」ということを暗示している」（同前）。

IALSのデータ分析は、各国間で技能による相対的な経済効果に大きな差異があることを明らかにした。そこで、マレーは、格差が生じるプロセスを三つのメカニズムとしてとらえている。それらは、①学校による選抜（成績証明書が供給過剰な技能の選抜装置として機能する）、②高水準の技能を持った労働者のより高い昇進率、③②

(正の影響)に加えて、③より低い技術水準の被雇用者の高い解雇率(負の影響)が働くからだと解釈している。

しかし、筆者は、こうしたメカニズムに加えて、キー・コンピテンシーという人間の根源的特性や能力、そして親からの遺産や個別の能力差を配慮すれば、次のような要因を学歴の効果やそのマタイ効果に及ぼす要因として考えていく必要があると考える。

1. 個人が持つ資産や資源・資本
 - (1) 先天的才能や性格
 - (2) 後天的才能や性格、生活習慣
 - (3) 家族から継承した資産
 - (4) 基礎的な知識・技能やリテラシー
 - (5) 専門的な知識・技能や特定のリテラシー
 - (6) 学歴(学校歴)や卒業後の学習歴
 - (7) 地域、人間関係などの多様な資本
2. 学校段階における社会的選抜の過程
 - (8) 学校段階ごとの人材選抜の過程
3. 職業生活における社会的選抜の過程
 - (9) 高技能労働者の昇進
 - (10) 低技能労働者の脱落
 - (11) 職業ごとのリテラシーやコンピテンシーの学習機会

- (12) 企業規模別の学習機会
4. 社会的選抜の過程

(13) 性別・世代別・民族別・階層別の学習機会

(14) 国別・地域別の成人教育制度

これらの要因のうち、PISAのような学校教育段階で実施される学力調査は、個人のリテラシーや学校での選抜過程の一部を説明するにすぎない。人生全体でのマタイ効果を考察し、社会的な格差に影響する要因を明確にするためには、IALSやALLSのような成人段階での能力調査が不可欠であろう。

五 成人のコンピテンシー調査の必要性

ALLS(およびIALS)の特色は、道具の相互作用的な活用といったキー・コンピテンシーを成人学習の国際的評価尺度として用いることができる点にある。道具の相互作用的活用のカテゴリーには、ALLSの文章リテラシー、文書リテラシー、数学的リテラシーおよび問題解決や科学的リテラシーという尺度が含まれている(実際PISAでは、このコンピテンシーに含まれるいくつかのリテラシーの測定を行ってきた)。

「これらの評価のうち、ALLS(またその前に実施さ

れたIALS)は、コンピテンシーの需要、過去に測定されたコンピテンシーの社会的・経済的意義、そして、いろいろな生活の領域でのさまざまな熟達水準と結び付いた利点や欠点の大きさを測ることができる唯一の調査である(ライチェン他、一六一頁)として、その意義をマレーは高く評価している。特に、「IALSのデータは、学校教育で標準的に習得されるリテラシーは一定していないことを実証した。むしろ、観測されるリテラシーの熟達度は、生涯にわたって機能し続ける強力な社会的・経済的力によって決まってくる。その力はリテラシーを伸ばす場合も減ずる場合もある」(同前、一六七頁)という。

IALSで行われた総合的な分析によれば「時間とともに、そして時に技能への経済的・社会的に要求されるものに応じて、コンピテンスのレベルが著しく変化しうることを物語っている。DeSeCoにおいて認定されたキー・コンピテンシーを支える理論はさらに、成人の評価の必要性、すなわち多くのコンピテンシーは成年期にのみ発達することを説明している」(同前、一五三頁)。

学校教育段階終了後から、成人が知識や技能を学ぶうえでの進歩や退歩という動的な過程をよく理解し、成人学習の機会を支援する生涯学習施策を行い、成人学習の

格差を是正していくためには、日本もまた国際的な調査への参加が是非とも必要とされるのである。

参考文献

- ライチェン、D. S. 他編(立田慶裕監訳)、二〇〇六『キー・コンピテンシー』明石書店。
- OECD, 2003, *Beyond Rhetoric: Adult Learning Policies and Practice*.
- OECD, 2004, *Promoting Adult Learning*. (『世界の生涯学習』立田慶裕監訳、明石書店、二〇〇七年刊行予定)
- OECD, 2005, *Learning a Living: First Results of the Adult Literacy and Life Skills Survey*.